

壺岐市説明資料

令和2年12月25日

白川壺岐市長 提出資料

日本で最初の気候非常事態宣言 (長崎県壱岐市)



2020年12月25日 国・地方脱炭素実現会議

壱岐市長 白川 博一

壱岐市で発生している「気候変動」

温暖化が原因と思われる災害が頻発



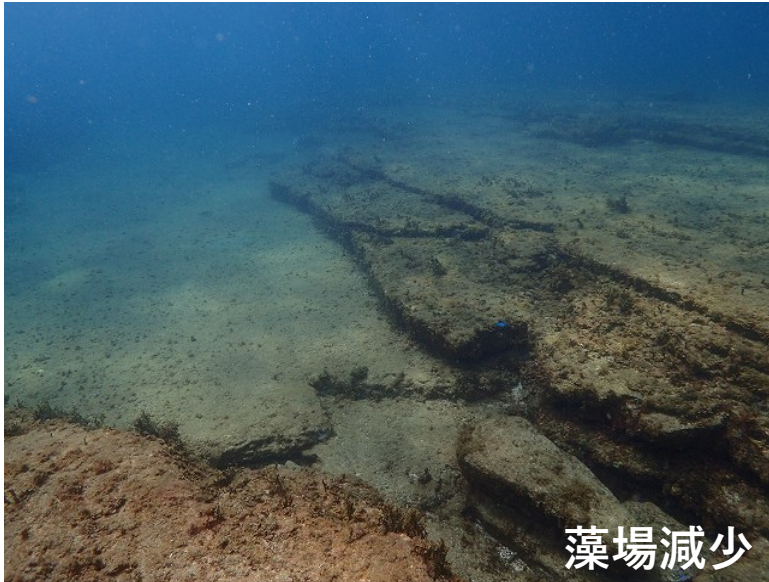
道路崩壊

■集中豪雨による災害：「50年に1度の大雨」が過去4年間で3回発生（2017年6/29・7/6、2019年8/27）

- ・一方で梅雨入りしても、少雨による水不足に悩まされる。（農繁期に水不足となる）
- ・30年前の平均気温と比べ0.7℃上昇（1978年～1982年 平均気温15.1℃ ⇒ 2014年～2018年 平均気温15.8℃）

※極端な気象状況が頻繁に発生している。

水産業への影響



藻場減少

■温暖化により、海水温が上昇し、藻場が減少
・漁獲量の減少 H20：8,560 t ⇒ H30：4,000 t
(5割減少)

長崎県農林水産統計年報より

- ・漁業で生計が立てられない状況

※基幹産業である漁業への影響が深刻化

壱岐市の「気候非常事態宣言」

2016年、日本を含む175の国と地域が、気候変動の脅威とそれに対処する緊急の必要性を認識し、温暖化に対して「産業革命前からの気温上昇を2℃より低い状態に保つとともに、1.5℃に抑える努力を追究する。」ことを目標とした「パリ協定」について署名しました。

既に、産業革命前に比べて約1℃の気温上昇によって、世界各地で熱波、山火事、洪水、海面上昇、干ばつなどの極端な気候変動が頻繁に引き起こされ、多くの人々や自然が犠牲となっており、地球上で安心して安全な生活を送ることが困難な状況になりつつあります。

日本各地でも、猛暑、台風、集中豪雨、洪水などの気象災害により痛ましい被害が発生し、本市においても集中豪雨による災害や水不足などの異常事態が発生しています。また、藻場が減少し、本市の基幹産業である漁業も深刻な影響を受けています。

本市は、地球温暖化に起因する気候変動が人間社会や自然界にとって著しい脅威となっていることを認識し、ここに気候非常事態を宣言します。

気温上昇を1.5℃に抑えるためには、2050年までにCO2排出量を実質的にゼロにする必要があります。この脱炭素化の実現に向けて、社会全体で次の活動に取り組みます。

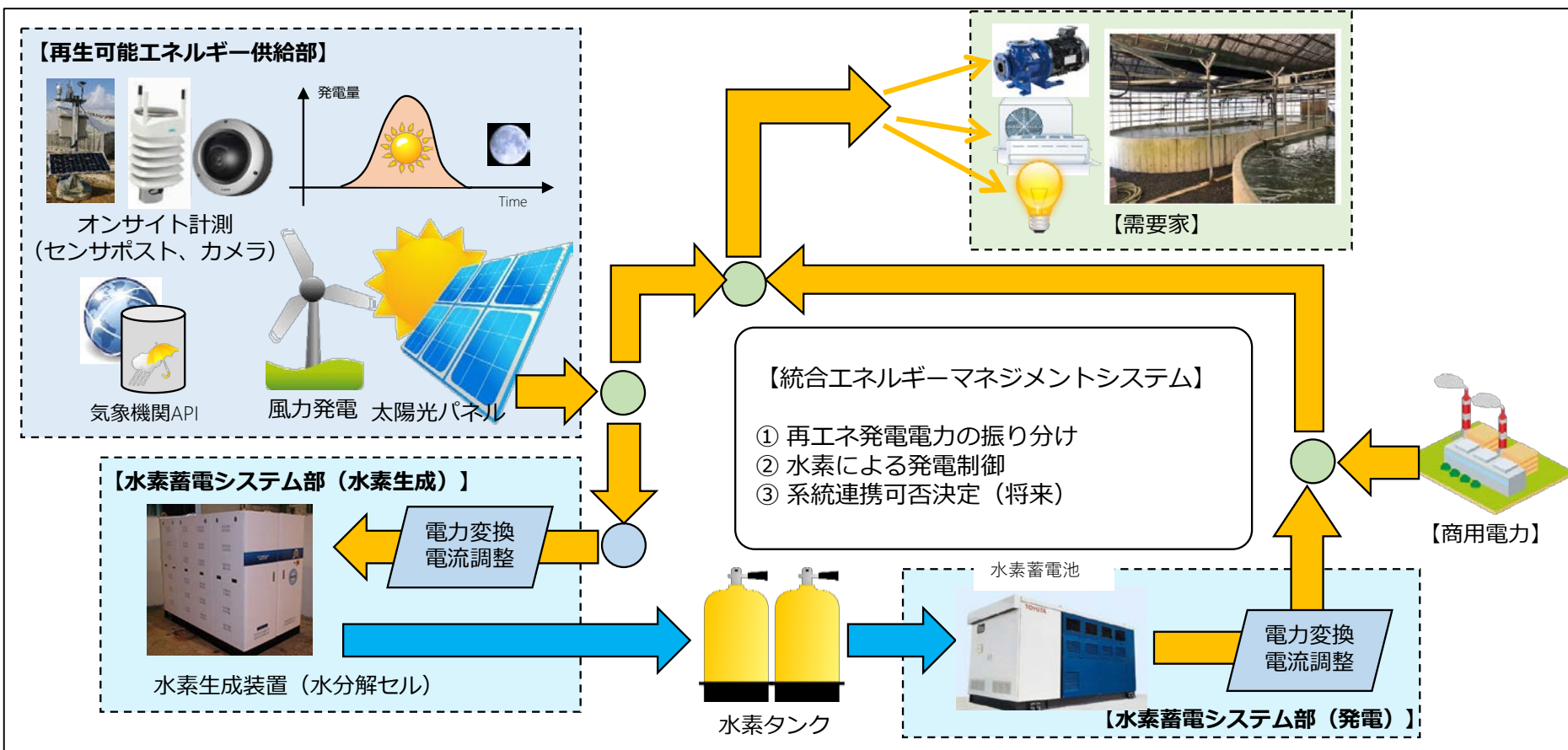
これらの活動は、SDGs未来都市として、SDGsの達成と新たな成長と発展につながります。

1. 気候変動の非常事態に関する市民への周知啓発に努め、全市民が、家庭生活、社会生活、産業活動において、省エネルギーの推進と併せて、Reduce（リデュース・ごみの排出抑制）、Reuse（リユース・再利用）、Recycle（リサイクル・再資源化）を徹底するとともに、消費活動におけるRefuse（リフューズ・ごみの発生回避）にも積極的に取り組むように働きかけます。特に、海洋汚染の原因となるプラスチックごみについて、4Rの徹底に取り組みます。
2. 2050年までに、市内で利用するエネルギーを、化石燃料から、太陽光や風力などの地域資源に由来する再生可能エネルギーに完全移行できるよう、民間企業などとの連携した取組をさらに加速させます。
3. 森林の適正な管理により、温室効果ガスの排出抑制に取り組むとともに、森林、里山、河川、海の良い自然循環を実現します。
4. 日本政府や他の地方自治体に、「気候非常事態宣言」についての連携を広く呼びかけます。

令和元年9月25日
壱岐市長 白川 博一

水素を活用した再生可能エネルギー導入拡大

- ・ H30年「2030年に向けた低炭素・水素社会の実現ビジョン」策定
→再エネ導入率 2030年度：24% >> 2050年：100%



実証の対象施設に再エネ設備と水素蓄電・発電システムを設置し、対象施設における再エネ＋水素エネの導入率24%達成を想定して、システムの有効性や安全性、経済面での持続可能性等を検証する。

洋上風力発電導入に向けた取り組み

- ・ 島外との系統連系を行うことにより、余剰電力を九州本土や他離島への供給、有事における安定した電力供給が可能となる。
- ・ 余剰電力を水素発電等に活用し、ゼロカーボンシティを目指すことが可能となる。

洋上風力発電導入イメージ

